

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年12月
株式会社 熊本ファミリー銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1. 14/9月期決算の概況	1
	2. 経営健全化計画の履行概況	
	(1) 業務再構築等の進捗状況	4
	(2) 経営合理化の進捗状況	9
	(3) 不良債権処理の進捗状況	10
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	13
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	14
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	14
(図表)		
	1. 収益動向及び計画	17
	2. 自己資本比率の推移	20
	6. リストラ計画	22
	7. 子会社 関連会社一覧	23
	10. 貸出金の推移	24
	12. リスク管理の状況	25
	13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	29
	14. リスク管理債権情報	30
	15. 不良債権処理状況	31
	16. 不良債権償却原資	32
	18. 評価損益総括表	33
	状況説明について	35

経営の概況

1. 平成14年9月期決算の概況

(1) 金融経済環境

当上半期の国内景気は、海外経済の回復とそれに伴う輸出や生産の増加で下げ止まってはいるものの、設備投資、個人消費等の国内最終需要が経済・産業の構造調整の下で引続き低迷しているうえ、中間期末における米国の経済の先行き不安感、株価の続落が国内の景気見通しや株価にも悪影響を及ぼしました。

この間金融情勢は、日銀による潤沢な資金供給の継続のもとで、短期金利は概ねゼロ%近辺で推移しました。株価については、欧米株価の軟調を受けて、中間期末の日経平均は9,383円となりました。為替相場は、経済情勢の不透明感から、期末には円安傾向を辿り、1ドル121円となりました。

(2) 主要勘定

平成14年9月末の貸出金の残高は、取引先企業の業況の悪化、需資の減少、不良債権の最終処理の影響を主因として、前年同期比3億円減少し、1兆227億円となりました。また、平成14年9月末の有価証券残高は前年同期比222億円減少し、1,368億円となりました。

一方、平成14年9月末の預金残高は、景気低迷の影響で法人預金が大幅に減少しましたが、個人預金等の増強を図りました結果、前年同期比3億円減少となり、1兆1,903億円となりました。

(3) 利回・利鞘

資金運用利回は、市場金利の低迷を反映し貸出金利回、有価証券利回がともに低下しましたが、その他受入利息の増加により、前年同期比0.02%増加し2.84%となりました。

一方、資金調達原価は、市場金利の低迷と高金利の大口定期預金の抑制、更に定期性預金の流動性預金への預替え等により預金利回が低下したことから人件費、物件費の大幅な抑制に努力した結果、前年同期比0.20%低下し1.91%となりました。

その結果総資金利鞘は、前年同期比0.22%拡大し0.93%となりました。

《利回状況》

(単位 :%)

	13/9月期 実績	14/9月期 実績	前年同期比 増減
資金運用利回	2.82	2.84	0.02
貸出金利回	3.10	3.06	0.04
有価証券利回	1.14	0.84	0.30
資金調達原価	2.11	1.91	0.20
預金等原価	2.00	1.89	0.11
預金等利回	0.36	0.29	0.07
経費率	1.63	1.59	0.04
内人件費率	0.87	0.85	0.02
内物件費率	0.65	0.63	0.02
預貸金利鞘 -	1.10	1.17	0.07
総資金利鞘 -	0.71	0.93	0.22

(4) 収益状況

業務純益

業務純益は、前年同期比15億円増加し、68億円となりました。

主な要因は、資金運用収益が163億円と前年同期比7億円下回ったものの、資金調達費用が17億円と前年同期比10億円下回ったこと、その他業務利益が0億円と前年同期比3億円下回ったこと、および一般貸倒引当金繰入額が7億円と前年同期比13億円下回ったこと、更に営業経費が92億円と前年同期比3億円下回ったこと等によるものです。

経費

経費は、前年同期比3億円減少し92億円となりました。内訳は、人件費が49億円と前年同期比2億円減少、物件費が36億円と前年同期比1億円減少、税金は6億円とほぼ横這いでした。

不良債権処理損失額

不良債権処理による損失額は、前年同期比9億円増加し、25億円となりました。

内訳は、個別貸倒引当金繰入額が24億円、バルクセール売却損等が0億円となっています。

経常利益・当期利益

前年同期比業務純益が15億円上回り、不良債権処理損失額が10億円増加したことと株等損益が13億円増加したことを主因に臨時損益が0億円減少した結果、経常利益は前年同期比14億円増加し31億円となり、当期利益は前年同期比6億円増加し17億円となりました。

自己資本比率

当期利益は17億円計上しましたが、保有株式の価格の低下によりその他有価証券の評価差損26億円(前年同期比 11億円)を資本の部から控除したため、自己資本比率は単体で8.72%(前年同期比 0.15%)、連結で8.74%(前年同期比 0.11%)となりました。

損益状況表》

(単位:億円)

科 目	13/9月期 実績	14/9月期 実績	前年同期比 増減
業務純益	52	68	15
内資金運用収益	171	163	7
内資金調達費用	28	17	10
内国債等債券関係損益	2	0	3
内一般貸倒引当金繰入額	5	7	13
実質業務純益	55	61	5
経費	95	92	3
内人件費	51	49	2
内物件費	38	36	1
臨時損益	37	36	0
内株式等関係損益	18	4	13
内不良債権処理損失額	15	25	9
経常利益	16	31	14
特別損益	0	0	1
税引前利益	17	30	13
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	5	13	7
中間利益	11	17	6

(5) 平成15年3月期業績見通し

経常利益80億円(前期比+56億円、計画比 3億円、代替措置考慮後対比 5億円)、当期利益43億円(前期比+27億円、計画比 5億円、代替措置考慮後対比 6億円)程度を見込んでいます。なお、業務純益は138億円(前期比+15億円、計画比+3億円、代替措置考慮後対比+1億円)程度を見込んでいます。

当期利益の見込みについては、株価の動向も影響するところではありますが、現時点では株価は9月末の水準で推移することと予想し、業務純益の拡大と経費の削減に一層努力し、可能な限り計画値の利益達成を図りたいと考えています。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営の健全化のための計画に記載した業務の再構築施策を確実に履行するために、中期経営計画のほか毎年度の業務計画にその実行施策を織込んで推進しています。施策の進捗状況の管理は健全化計画の統括組織である全体計画統括部会が所管し、定例の取締役会で報告することとしています。

平成14年9月期における進捗状況は以下の通りです。

営業戦略と店舗戦略の再構築

イ. 基本方針

- 預金は、個人、特に年金層の拡大と中小口定期預金を中心として増強します。
- 貸出金は、個人ローン、中小企業向け一般事業性融資の拡大により増強します。
- ペイオフ対策を徹底し、取引基盤の安定的拡大を推進します。

また、今下期は特に、

- 収益の拡大
- 金利適正化の徹底
- 調達の増強

を営業の中心施策に掲げ推進を図っています。

ロ. 基本戦略

全営業店について、それぞれの店質別(個人特化型店舗(個人取引強化店) 融資強化型店舗(法人取引強化店) 預貸併進型店舗(独立店) 特別店舗)に設定した営業戦略の徹底を図るとともに、一層の効率的な店舗運営を目指し積極的に取引先を移管することとし、それを実行しました。

また、支店部に配置した「ペイオフ対応顧客管理部門」「新規融資開拓部門」「個人取引部門」との連携による重層的な営業店の支援・指導を推進しました。

ハ. 個人戦略

預金は引続き年金層の深耕、拡大を中心に、貸出金は個人ローン、特に住宅ローンの拡大を中心に推進することとしています。

平成14年9月末の年金・ローンの推進実績は次ページの表の通りです。

前下期以降、ペイオフ解禁の影響により一時期年金先の富裕層預金が流出しましたが、その後回復し、前年同期比8億円、前期比24億円増加しました。一方個人ローンは、住宅ローンが安定して増加したほか、消費者ローンも「すぱっと200」「マイカーローン」が好調に推移し、前年同期比104億円増加しました。

(単位:件、億円)

	13/9期 a	14/3期 b	14/9期 c	前年同期比 増減 c - a	前期比 増減 c - b
年金振込契約件数	71,319	73,007	75,374	4,055	2,367
年金契約先預金残高	2,451	2,435	2,459	8	24
個人ローン残高	1,849	1,916	1,954	104	38
内住宅ローン	1,497	1,535	1,582	85	47
内消費者ローン	352	381	372	20	9

今後の個人取引の基本方針としては、引き続き「個人特化型店舗を中心にした活動の強化」個人業務部、営業情報部、支店部の個人取引部門による営業店支援の拡大」による、「住宅ローンを中心にした個人ローンの拡大」「年金層を中心にした個人預金の拡大」「B・MB等デリバリーチャネルを活用した若年層取引の拡大」を掲げ推進します。

二.法人戦略

景況を反映し、当地においても企業の資金需要は低調ですが、地元中小企業・個人事業主取引は当行の重要な経営基盤であり、前期もその拡大を法人戦略の中心に置き、本部・営業店が一体となり、お客様のニーズに積極的に対応しました。

平成14年9月末の貸出金残高は1兆227億円となり、前年同期比3億円減少しましたが、うち中小企業向け貸出残高は7,006億円となり、前年同期比142億円増加しました。

今後の法人取引の基本方針として、「地域経済の健全な発展と活性化に貢献するスピーディな融資取組み」を掲げ、「融資強化型店舗を中心にした活動の強化」支店部の新規融資開拓部門、営業情報部による営業店支援の拡大」による、「取引先の資金ニーズに対する適切な対応」「熊本ファミリーニュービジネスクラブ等を通じての情報提供や事業支援活動」「その他企業が必要とする経営支援活動」を積極的に推進します。

具体的には、

- ・熊本県内のコスモス 評価40点以上の企業情報をテリトリー該当店へ提供するとともに、新規融資伝言板「お助けくん」の活用を促進します。
- ・自動審査システムを活用したスピードビジネスローン、スピードサポートローンを推進します。
- ・若手経営者の異業種交流会「社外経営会議」の開催、経営戦略セミナーの開催、お取引先新入社員研修会の開催等を実施し取引の付加価値を高めます。
- ・株式公開志向企業に対し、直接金融のアドバイスやベンチャーキャピタル等の紹介による自己資本充実に支援します。
- ・創業者や創業予定者に対し、経営コンサルティングを実施します。
- ・販路拡大や受発注のマッチング、人材や技術に関する情報提供および専門機関の紹介を行います。

また、「創業・起業を志す個人・法人に対する新産業・新規事業に関する情報支援」、株式会社公開志向企業に関する情報収集と情報支援」を行う専担部署として、営業情報部に新産業・新規事業支援課を設置し、体制を強化しました。

ホ．ペイオフ対策の徹底

ペイオフ対策については、「ペイオフ対策委員会」の下部組織として「ペイオフ部会」、「客寄せ作業部会」を配置し対応を進めていますが、今後は特に支店部のペイオフ対応顧客管理部門を中心として個店別の支援・指導を行い、既存先の顧客管理を徹底するとともに他行取引先の情報収集・開拓を推進してまいります。

また、今後一層の経営体質の強化を図ると共に、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌やホームページ等で経営内容を積極的に開示し、更に「信頼される銀行」を目指します。

ヘ．その他

「支店長兼務制」、「3営業部体制の見直し」については、当初の目的は達成しました。今後は、全行的な店舗網・店質別運営とあわせ、更に効率的な支店長の配置等を推進してまいります。

経営資源の傾斜配分

イ．共同化の推進

九州地区第二地銀7行による共同オンラインセンター「事業組合システムバンキング九州（略称SBK、以下SBKと記載します。）」の共同業務の拡大については、現在平成15年9月のサービス開始を目指し開発作業を進めています。また、SBKの枠組みを越えた共同化、提携についても地元地銀と鋭意お互いにメリットのある事項をテーマに協議しています。

ロ．簡素化、集中化、アウトソーシング

営業店の後方事務を簡素化するために以下の施策を実施し、推進しています。

(イ) FAXOCRの導入拡大

為替事務の本部集中化のため「FAXOCRシステム」を本部・営業店に導入しています。平成14年9月末には目標の集中率80%をほぼ達成し、効率化の向上に寄与しています。今後はその集中率の定着をはかります。

(ロ) 無人化出納システムの導入拡大

営業店の出納事務効率化のために無人化出納システムを導入しています。

平成14年9月末は18カ店に導入していますが、今後も計画に沿って速やかに導入します。

(ハ) 住宅金融公庫貸付、個人ローンの営業店後方事務処理の本部集中化の拡大

個人ローンの営業店後方事務処理を本部に集中しました。無担保ローン・有担保ローン貸出の本部集中実行率は、平成14年9月末で76%程となっていますが、更なる効率化の向上を目指し集中率の引上げを推進しています。

また、ローンプラザも1号店の実績が予想以上に好調であり、平成14年2月以降3カ店開設しました。

(ニ) 不動産担保調査業務の関連会社へのアウトソーシング

不動産担保調査業務は、先ず「不動産担保評価センター」を行内組織として位置付

け全店稼働を開始しています。新規取得担保については全店の集中化を完了し、現在
 既往取得担保の再評価の集中化を順次移行しているところです。

(ホ) その他の営業店後方事務の簡素化・集中化

上記について、更に施策効果の追求を図るとともに、その他に一層の簡素化・集中
 化のための施策を検討しています。

リテール業務

イ. 個人取引

個人取引は、個人業務部と支店部の個人取引部門が主管となり個人特化型店舗、預貸
 併進型店舗を中心に推進しています。

(イ) 預金取引

預金取引は、引続き安定取引先としての年金層の取引拡大を推進するほか、ペイ
 オフ対策として据置型定期預金の推進に注力しました。それぞれの推進商品の残高
 は以下のとおり「ふれあい定期「余裕」」を除いては順調に伸張しています。但し、平成
 14年1月以降特に個人の大口定期を解約し、流動性預金に預け替える傾向が増加し、
 平成14年9月末の個人定期性預金は前年同期比351億円減少しましたが、前期比
 では98億円の増加となりました。

(単位:億円)

	13年9月末 (A)	14年3月末 (B)	14年9月末 (C)	前年同期比 (C) - (A)	前期比 (C) - (B)
ふれあい定期 「感謝」残高	735	768	804	69	36
ふれあい定期 「余裕」残高	35	30	27	8	3
年金(積立)総合口座 「感謝」残高	36	37	39	3	2
据置型定期預金残高	1,837	2,185	2,516	679	331
総個人預金	7,892	7,889	7,960	68	71
内個人定期性預金	6,349	5,900	5,998	351	98

【商品説明】

商品名	商品概要
ふれあい定期「感謝」	年金受給者へのプレミア金利付定期預金
ふれあい定期「余裕」	公的年金振込予定者へのプレミア金利付定期預金
年金(積立)総合口座 「感謝」	年金受給者へ記念の誕生日にお祝いの記念品を贈呈する積 立総合口座
据置型定期預金	半年複利定期、据置期間半年最長預入期間5年

(ロ)貸出金取引

個人貸出金としては、個人ローンを推進しています。平成14年9月末の個人ローン残高は1,954億円と前年同期比104億円増加しました。

(ハ)役務取引

手数料の新設、拡大のほか、既存手数料設定額・減免額の見直し等により役務収益の拡大を図っています。平成14年9月期の実績は以下の通り、役務取引等収益は順調に増加していますが、個人ローンの拡大による保証料等役務費用の増加により、平成14年9月末の役務取引等損益は737百万円と対前年同期比48百万円減少しました。

(単位:百万円)

	13年9月期 (A)	14年9月期 (B)	前年同期比 (B) - (A)
役務取引等収益	1,603	1,648	45
役務取引等費用	818	911	93
役務取引等損益	785	737	48

ロ. 中小企業 個人事業主取引

中小企業 個人事業主取引の拡大については、営業情報部、支店部の新規融資開拓部門を主管とし、融資強化型店舗、預貸併進型店舗を中心に新規融資先の開拓推進や(株)ベンチャー・リンクと提携して設立した熊本ファミリーニュービジネススクラブの情報活動等を織り込んだ付加価値の提供を強化するなどして推進しています。また収益増加策として、「信用リスクに見合った適正金利の適用」、「個社別の採算管理の強化」、「貸出金実収利回りの引上げ」、「資産(利益)不計上利息の回収促進及び償却債権の回収促進」、「融資事務手数料の確保」を推進しました。

今後の基本方針として、「地域経済の健全な発展と活性化に貢献するスピーディな融資取組」を掲げ推進を強化しています。

ハ. デリバリーチャネル多様化への対応

デリバリーチャネル多様化への対応については、個人業務部のダイレクトマーケティングセンターが主管して推進しています。平成14年9月末のインターネットバンキング(B)・モバイルバンキング(MB)の契約先数は5,670先、ファームバンキング(FB)の契約先数は6,300先となっています。

企業風土の革新

当行は、第4次中期経営計画において「人材を育成し、活性化する」ということを基本施策の一つに掲げ、以下の如く具体策を示しています。

イ. 能力開発と自己啓発の促進

キャリアチャレンジ制度の拡大運用を図りました。また、コンプライアンスの研修を諸会

議・研修等に織り込み徹底を図りました。さらに、内務役席フォローアップ研修、審査管理支店長研修、融資役席研修、審査トレーナー、融資スクール等を実施しました。

ロ．成果主義の徹底

職務給・職能給を中心とした新給与体系へ改訂するとともに、目標管理制度の導入、支店長公募を実施しました。

ハ．活力ある職場づくり

活力ある職場作りを目指し、マナーアップ運動を継続して実施しました。

今後も、これらを中心施策として「活力ある行員の育成」を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を図るなどして企業風土の革新を目指してまいります。

(2)経営合理化の進捗状況

人件費等の削減

平成14年9月期は引続き人員の削減に努め、諸手当等給与支払いおよび賞与支払いの抑制を行うとともに、正行員と契約社員の入替えや出向者の増員を行い、人件費総額の削減を行いました。平成14年9月末の契約社員は84人(前年同期比56人増)、出向者は56人(前年同期比15人増)となりました。

イ．役職員数の削減

平成14年9月末の役職員数は、役員12人(前期比1人減)、従業員1,423人(前期比10人減)、合計1,435人(前期比11人減)となりました。引続き正行員と契約社員・パートへの入替えを推進し、平成15年3月末の役職員数1,361名の計画値達成を目指します。

ロ．人件費の見直し

平成14年9月期の人件費は49億円と前年同期を2億円下回りました。

今更に、契約社員の増加、出向の拡大等努力し、平成15年3月期の人件費100億円の計画値達成を目指します。

物件費等の削減

平成14年9月期の物件費は36億円と前年同期を1億円下回りました。今更に計画に沿った経費管理に努め、平成15年3月期の物件費77億円の計画値達成を目指します。

イ．店舗の効率化

平成14年9月末の店舗数は79カ店と前年同期に比べて5カ店を削減し、既に平成15年3月末の店舗数79カ店の計画値を達成しています。

ロ．福利厚生の見直し

給与体系の改訂と合わせ、福利厚生の更なる見直しを検討しています。

ハ．店舗跡地、社宅、寮、ゴルフ会員権等の処分

営業活動のための必要度が低い資産は鋭意処分しています。今更に平成14年9月末までに廃止店舗(建物)1件を処分しました。

二．その他の営業経費の削減

その他全本部、営業店に対して引続き一般経費の対前期比マイナス予算を指示し営業経費の削減に努めています。

機械化投資

ITの進展に伴う投資については、将来の収益確保、効率経営のために必要な投資であると位置付けています。具体的には、ALM・収益管理システムの開発導入、債務者の格付けシステムの開発導入等、経営に必要な投資については適宜実施しています。また、その他の機械化投資については、極力後年度負担の抑制を図りつつ、店舗網の補完として、利用増加が見込まれる箇所への店舗外CD・ATMの設置、営業店・本部の事務効率化機器の導入等、その都度投資効果を検証しつつ実行しています。

(3)不良債権処理の進捗状況

不良債権のオフバランス化の進捗状況

不良債権の最終処理のため、顧問弁護士や司法書士、税理士等専門家との連携を密にし早期回収に取り組んでいるほか、行内の組織としても、審査管理二部に審査管理グループ、管理回収グループ、特別管理グループを配置し、担保不動産の流動化促進・早期処分、バルクセール、M&A、分社化等に取り組んでいます。更に、要管理先や破綻懸念先の債務者については、必要に応じて取引先への経営コンサルタント・弁護士等の紹介、中にはお取引先の要望により人材派遣を行いきめ細かな指導管理体制で企業と一体となり財務改善に取り組むことで債権の健全化を推進しています。また破綻先・実質破綻先の債務者については、担保不動産流動化促進チーム及び熊本ファミリー総合管理(株)(当行担保不動産の競落会社)との連携を密にし、更には担保不動産売却情報システム(特ダネくん)も活用し、債権の回収を促進すると共に直接償却や債権売却(バルクセール)に積極的に取り組みオフバランス化を進めています。

不良債権のオフバランス化については、これまで貸出金償却、バルクセール、協定銀行等への資産売却等の手法により平成12年度に237億円、平成13年度に408億円、前上期に135億円を実施しました。また、その他部分直接償却は平成13年度は390億円、前上期では18億円増加し408億円の実績となりました。なお、債権放棄等は実施しておりません。

要注意債権等の健全債権化及び不良債権の発生防止への取組みの基本的な考え方

バブル崩壊後の景気低迷とデフレ現象の中で、当行の顧客層にも売上減少に伴う赤字発生など、諸々の要因による財務面の悪化が顕著になっています。このような中であって、地域金融機関として生き残るためには、現在の顧客層の中で、経営改善による企業再建が可能と判断される顧客には、適切な助言や人材派遣等による財務改善のための強力な支援体制の確立が必要です。このように地域金融機関として顧客と一体になって経営改善に取り組むことは、地域内での当行の存在価値を高め、他行との差別化戦略として当行の営業基盤の拡充

につながるものと確信しています。

これまでの取組状況と効果

イ．取引先の業況改善に向けた取組みの状況

(イ) 取引先企業の債務者区分別の管理体制

- a. 平成13年10月より審査管理二部を、『特別管理グループ(特別管理班、経営支援班)』、『審査グループ』、『管理回収グループ』の3グループ体制としています。
- b. 『特別管理グループ(特別管理班)』、『審査グループ』は、大口要注意先を始め、要管理先、破綻懸念先等の問題先を担当しています。債務者毎の実態把握を行なった上で、弁護士・公認会計士・税理士等のアドバイスも得ながら、財務面・資金繰り面等の提案を行い、取引先の経営改善に向けての指導に取り組んでいます。

(ロ) 取引先の実態把握、経営内容への助言、業況管理についての取組み

取引先との面談を通じ、財務内容・営業力や成長性、代表者等役員の収入状況や資産背景等、企業とその周辺の実態把握を徹底し、確認された取引先の実態に応じ、次の取組みを行ってきました。

a. 「実態把握の成果の自己査定への反映」

自己査定において、金融検査マニュアル別冊(中小企業編)を参考に、取引先の実態に応じた適切な債務者区分の判断を徹底しています。

b. 「財務改善指導の実施」

実態を確認後、経営上の問題点・改善事項を洗い出した上で改善計画を立案し、取引先への提案・指導を行なっています。

c. 「経営健全化スキーム打合せ会の実施(平成13年11月より継続実施中)」

監査法人を顧問とした標記打合せ会を実施し、取引先への財務改善指導に関するアドバイスを得ています。

d. 「大口問題先に対する管理方針と支援スキームの明確化」

『特別管理グループ(特別管理)』が担当する大口問題先95先について、管理方針・支援スキームの明確化に向けての取り組みを強化しています。

e. 「経営コンサルタントの紹介」

財務面、資金繰り面等について、踏み込んだ実態分析と改善に向けた直接指導を要望する取引先に、監査法人等の経営コンサルタントを紹介しています。

f. 「経営支援班(出向者)による出向先の業況報告会の開催」

2ヶ月に1回のペースで、出向先の業種毎に、出向者より業況の推移、業界をとりまく状況について報告を受けています。なお、平成14年9月末現在の経営支援班の出向先は13先となっています。

(ハ) 延滞先の改善指導

延滞件数・延滞残高が、対前月比極端に悪化した店舗については、審査管理本部にて該当店舗を招集のうえ、債務者個別毎の問題点、改善の見通し、並びに営業店

の管理体制のヒアリングを行い、指導を強化しています。

(二) 主要計数(単位=百万円)

リスク管理債権の推移(部分直接償却後)

年 月	破綻先債権	延滞債権	3ヶ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計	不良債権比率
13年9月	15,114	108,177	1,041	27,825	152,157	14.8%
14年3月	20,338	87,368	931	26,525	135,162	12.9%
14年9月	20,282	84,171	857	23,306	128,616	12.5%
13年9月比	5,168	24,006	184	4,519	23,541	2.3%
14年3月比	56	3,197	74	3,219	6,546	0.4%

要注意先債権(除く要管理先)の推移

年 月	要注意先数	要注意先残高
13年9月	2,854先	231,323
14年3月	2,808先	214,313
14年9月	2,232先	159,183
13年9月比	622先	72,140
14年3月比	576先	55,130

延滞債権残高推移

年 月	延滞元金	内2回以上
13年9月	18,145	11,713
14年3月	10,491	7,340
14年9月	9,956	7,574
13年9月比	8,189	4,139
14年3月比	535	234

ロ. 今後の活動予定について

(イ) 引続き、取引先の実態把握を行い、経営内容への助言、業況管理についての取組みを徹底していきます。

- a. 資金繰り表から営業活動・投資活動・財務活動の、資金源別のキャッシュフローの状況を調査し、資金繰りの実態を把握していきます。
- b. 不況業種である建設業については、受注工事毎の損益状況・資金繰りを分析し、受注状況の実態を把握していきます。
- c. 債務者・保証人の資力、収支の実態把握を徹底していきます。
- d. 問題点を洗い出し、改善計画の提案・指導を行ないます。
- e. 改善計画については計画と実績の月次管理を徹底し、進捗状況の実態を把握します。進捗が思わしくない場合はその原因を追求し、挽回に向けての策を検討するなど、早期段階での修正が対応可能な管理体制を整えます。
- f. 『特別管理グループ』が担当する95先については、実態把握を行なったうえで、本年12月迄に今後の管理方針・支援スキームを明確化します。

(ロ) 「経営健全化スキーム打合せ会の実施」

現場での経営改善の相談等に対しさまざまなアドバイスができるよう営業店の融資担当者も会合に出席させるなど、内容の充実を図っています。

(ハ)「経営支援セミナーの開催」

半期に一度開催している取引先のための経営支援セミナーを開催します。

(ニ)「研修会の開催」

取引先の財務内容の改善等に対するアドバイスができるような人材の育成を図っています。また、延滞管理はもちろんのこと、取引先の業況の推移、資金繰りの状況を管理する、営業店の管理体制の強化に努めます。

(ホ)「取引先企業の業況改善、財務改善等に向けての、取組み事例集の作成」

これまで取組んだ改善事例を事例集として編集し、営業店へ紹介することで営業店段階でも独自の改善策立案ができる体制作りを行ないます。

(ヘ)「経営改善による企業再建が困難と考えられる顧客については、担保不動産流動化システム(特ダネくん)の活用による担保不動産の早期処分など、債権回収に向けた早め早めの取り組みを行なうことで、回収のスピード化を図っていきます。」

八.総括

取引先の経営改善は、当行の資産内容の改善につながることはもちろん、地域経済、産業の活性化にも貢献するものです。経営改善指導は、地元企業の内容を熟知している当行ならではのこきめ細かな対応が可能です。またそのような支援活動を通じることによって銀行と企業が互いに努力し合う体制が生まれ、信頼関係が増すこととなり、ひいては貸出金利の適正化も可能と考えます。不良債権削減の柱となる要注意先企業の経営内容改善指導は、取引先の大半を地元企業とする当行の命題として位置づけ、本来業務の一環として引続き積極的に取り組んでいきます。

(4)国内向け貸出の進捗状況

地域経済の発展と中小企業・個人事業主の育成に寄与するため、取引先のニーズに基づく安定した資金の供給に取り組んでいます。

平成14年9月末の国内貸出金は1兆227億円で前年同期比3億円、前期比で189億円の減少となり、内中小企業向け貸出金は7,006億円で前年同期比142億円の増加、前期比で93億円の減少となりました。

なお、貸出金には健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

平成14年9月末において、進出銀行を含む熊本県内金融機関の県内貸出金残高の動向は別表のとおり、前年同期比大幅に残高を減少させておりますが、その中で当行は前年同期比39億円(0.5%)と残高増減率は合計値を上回っています。

前上期においては、例年の貸出動向に業況の長期低迷の影響が重なり前期比で貸出金残高が189億円、うち中小企業向け貸出金残高が93億円減少しましたが、新規融資獲得並びに先数純増運動、既貸出先の残高増強運動、「スピードビジネスローン」、「スピードサポートローン」を全店一丸となって推進し、平成15年3月末の中小企業向け貸出残高の計画値達成を目指します。

熊本県内貸出金残高》

(単位:億円、%)

	13年9月末 (a)	14年9月末 (b)	13年9月末比 (b) - (a) (増減率)
当行	7,914	7,953	39 (0.5%)
地元地銀	14,098	13,929	169 (1.2%)
信金・信組・労金	5,409	5,435	26 (0.5%)
進出銀行	6,863	5,807	1,056 (15.4%)
合計	34,285	33,126	1,159 (3.4%)

(注)進出銀行とは、熊本県以外に本店所在地があり熊本県内に支店等がある銀行
(計数はニッキンデータによる)

(5)配当政策の状況及び今後の考え方

当行は平成13年3月期の利益金の処分以降普通株式の年間配当金を従来の5円から1円減配し4円としています。但し、優先株式の配当金については、所定の金額(第一回第一種優先株式は1株当たり年間14円、第一回第二種優先株式は1株当たり年間9円98銭)としています。また今中間配当についても普通株式配当金は前中間期と同様1株当たり2円の配当とし、優先株式の配当金については、所定の金額(第一回第一種優先株式は1株当たり7円、第一回第二種優先株式は1株当たり4円99銭)としました。

今後の配当政策については、早期に内部留保の充実による経営体質の強化を図るため、当面現行の配当政策を継続していきたいと考えています。

(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけについて

《九州・熊本の経済と金融機関の動向》

前上期の九州経済は輸出や生産に増加傾向が窺えるものの、企業の設備投資が減少傾向にあるほか、公共投資、住宅投資も低調に推移し、個人消費も弱含むなど、全体として厳しい状況にあります。一方熊本県の経済は、県内最大手の流通企業が倒産する中、企業の受注・生産も減少し、賃金の低下、失業の増加傾向が続き、個人消費も弱まるなど総じて厳しい状態で推移しました。

そのような中、金融機関の預金残高は個人預金を中心として増加していますが、貸出金残高は法人資金需要の低迷を主因に、前年比減少を続けています。

地域の金融市場における貸出金比率等

当行は、合併以来、金融自由化に備えることと同時に、地域社会への貢献・顧客の利便性の向上・地域に根差した強固な営業基盤づくり等を目指してまいりました。

平成14年9月末現在で熊本県内における貸出金、預金のシェアはともに20%程を維持し地域金融機関として、地元経済に十分貢献しています。

イ．熊本県内における貸出金、預金残高およびシェア

(単位：億円、%)

		12年9月期		13年9月期		14年9月期	
		残高	シェア	残高	シェア	残高	シェア
貸 出 金	当行	8,068	22.9	7,914	23.1	7,953	24.0
	地元地銀	14,104	40.0	14,098	41.1	13,929	42.1
	信金・信組・労金	5,535	15.7	5,409	15.8	5,435	16.4
	進出銀行	7,593	21.5	6,863	20.0	5,807	17.5
	合計	35,300	100.0	34,285	100.0	33,126	100.0
預 金	当行	10,147	19.4	10,256	19.5	10,402	19.5
	地元地銀	27,179	52.0	27,566	52.3	27,906	52.4
	信金・信組・労金	8,291	15.9	8,450	16.0	8,506	16.0
	進出銀行	6,612	12.7	6,453	12.2	6,447	12.1
	合計	52,230	100.0	52,727	100.0	53,263	100.0

(注)進出銀行とは、熊本県以外に本店所在地があり熊本県内に支店等がある銀行
(計数はニッキンデータによる)

ロ．県内信用保証協会取扱状況(平成14年9月末)

(単位：件、億円)

熊本県内(A)		当行(B)		B/A	
保証件数	残高	保証件数	残高	保証件数	残高
42,906	2,985	10,230	779	23.8%	26.1%

(計数は熊本県信用保証協会による)

地域経済への貢献

イ．地域経済活性化の支援

当行は、(財)熊本県起業化支援センター、(財)熊本開発研究センター、(財)グランメッセ熊本、くまもとファズ(株)のような研究機関や公的施設等に対し、職員の派遣、資金の出資、出捐等を行いその活動を支援しています。

ロ．各種の情報支援サービス

当行は、新銀行発足と同時に「熊本ファミリーニュービジネスクラブ」をスタートし、地域経

済の発展に貢献できるよう、真に経営に役立つ情報の提供に努めています。

ハ.熊本経済経営研究所による情報活動

熊本経済経営研究所は調査研究成果の還元により地域社会に貢献することを目的として、新銀行発足と同時に開所しました。業務の内容としては企業景況意識調査、業界調査、テーマ別調査、各種アンケート調査、経済情報の収集、各種統計指標の収集・加工などを行っており、当行のお客様を始め地元の経済界や、マスコミ等を通じて広く一般へ情報を提供しています。

ニ.年金相談会、ローン相談会、確定申告相談会の開催

お客様の幅広いニーズにお応えするため、専門の社会保険労務士、税理士等と当行の専門スタッフがさまざまな相談にお答えしています。これまで熊本県内各地で開催した相談会に参加されたお客様からは大変好評を得ています。

ホ.地域の福祉・文化活動等の支援

活動名	主な活動内容
小さな親切」運動 熊本県本部の活動	小さな親切」実行章の贈呈 小さな親切」の輪を広げる運動 中央本部との統一実践活動
地域文化の支援	熊本県伝統的工芸品産業振興基金」の設立
ボランティアへの取組み	「YMCAフィランソロピー協会」幹事社 行員のボランティア活動の参加の促進
主な地域イベントに対する 支援（継続中のイベント）	火の国まつり くまもとお城まつり
その他	熊本ファミリー銀行旗ママさんバレーボール大会に協賛 熊本県女声合唱フェスティバルに協賛

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 1)	15/3月期 計画(注 2)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	13,251	13,046	12,813		13,198
貸出金	10,400	10,047	9,963		10,295
有価証券	1,559	1,607	1,436		1,732
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産＜末残＞	263	268	255		217
総負債	12,457	12,202	11,987		12,385
預金・NCD	11,692	11,658	11,495		11,798
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債＜末残＞	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	15	15	15		15
資本勘定計	759	744	754		805
資本金	342	342	342		342
資本準備金	310	310	310		310
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	36	37	37		37
剰余金	53	57	68		94
再評価差額金	21	21	21		21
その他有価証券評価差額金	5	24	26		1
自己株式	-	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	308	314	152		326
資金運用収益	367	338	163		376
資金調達費用	72	49	17		67
役務取引等利益	15	14	7		16
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	1	10	0		0
国債等債券関係損()益	2	10	0		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	116	128	60		138
業務純益	113	123	68		137
一般貸倒引当金繰入額	3	5	7		1
経費	191	185	92		188
人件費	104	100	49		100
物件費	77	75	36		77
不良債権処理損失額	41	59	25		44
株式等関係損()益	7	26	4		2
株式等償却	6	32	7		-
経常利益	59	24	31		84
特別利益	0	1	0		0
特別損失	3	1	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	23	8	13		35
税引後当期利益	32	16	17		49
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	39	32			93
配当金(中間配当を含む)	11	11	5		11
1株当たり配当金(普通株)	4	4	2		4
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.33	1.33	1.33		1.33
配当率(優先株＜その他＞)	2.80	2.80	2.80		2.80
配当性向	35.66	68.75	33.73		22.44

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 1)	15/3月期 計画(注 2)
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.96	2.83	2.84		3.05
貸出金利回(B)	3.16	3.10	3.06		3.32
有価証券利回	1.31	1.09	0.84		1.08
資金調達原価(C)	2.24	2.01	1.91		2.14
預金利回(含むNCD)(D)	0.42	0.33	0.29		0.38
経費率(E)	1.63	1.59	1.59		1.59
人件費率	0.89	0.86	0.85		0.84
物件費率	0.66	0.64	0.63		0.65
総資金利鞘(A)-(C)	0.72	0.82	0.93		0.91
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.11	1.18	1.17		1.35
非金利収入比率	4.55	7.90	4.52		5.21
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	14.69	15.38	14.77		17.89
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.88	1.01	0.97		1.08

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注2)14年3月期でいわゆる3割ルール適用行のため、15年3月期計画の欄は、代替措置考慮後の計数で記載しています。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	13,352	13,319	13,127		13,170
貸出金	10,397	10,388	10,196		10,260
有価証券	1,581	1,243	1,361		1,361
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	260	267	255		236
少数株主持分	4	0	0		0
総負債	12,594	12,575	12,372		12,399
預金・NCD	11,958	11,960	11,888		11,905
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	15	15	15		15
資本勘定計	753	743	754		771
資本金	342	342	342		342
資本剰余金	310	310	310		310
利益剰余金	88	94	106		124
再評価差額金	21	21	21		21
その他有価証券評価差額金	5	24	26		26
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	4	0	0		0

	(収益) (億円)				
経常収益	435	406	195		411
資金運用収益	367	340	164		353
役務取引等収益	36	36	17		34
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	27	19	8		16
その他経常収益	4	9	4		8
経常費用	387	383	162		330
資金調達費用	73	49	17		40
役務取引等費用	14	16	8		20
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	32	13	12		25
営業経費	201	193	93		192
その他経常費用	65	110	30		53
貸出金償却	0	2	0		2
貸倒引当金繰入額	41	65	17		36
一般貸倒引当金純繰入額	2	4	7		7
個別貸倒引当金純繰入額	39	60	25		43
経常利益	48	23	32		81
特別利益	0	3	0		0
特別損失	4	2	0		3
税金等調整前当期純利益	44	24	31		77
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	16	5	13		34
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	26	18	18		43

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注2)15年3月期見込については現時点での見込数値を記載しています。

(図表 2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 2)	15/3月期 計画(注 3)
資本金	342	342	342		342
うち普通株式	142	142	142		142
うち優先株式(非累積型)	200	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	310	310	310		310
利益準備金	37	37	37		37
その他有価証券の評価差損	5	24	26		1
任意積立金	38	45	45		82
次期繰越利益	8	5	17		6
自己株式	-	0	0		0
その他	-	-	-		-
Tier 計	732	717	727		778
(うち税効果相当額)	(263)	(267)	(255)		(217)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	16	16	16		15
貸倒引当金	55	57	53		57
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	72	73	69		73
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	72	73	69		73
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		-
自己資本合計	804	791	796		850

リスクアセット	9,178	9,191	9,122		9,170
オンバランス項目	8,740	8,807	8,765		8,730
オフバランス項目	438	384	356		440
その他	-	-	-		-

自己資本比率	8.76	8.60	8.72		9.27
Tier 比率	7.97	7.80	7.97		8.48

(注 1)上記試算に係る各種前提条件について、特別に注記するものではありません。

(注 2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注 3)14年3月期でいわゆる3割ルール適用行のため、15年3月期計画の欄は、代替措置考慮後の計数で記載しています。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注 2)	15/3月期 計画(注 3)
資本金	342	342	342		342
うち普通株式	142	142	142		142
うち優先株式(非累積型)	200	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	310	310	310		310
その他有価証券の評価差損	5	24	26		1
自己株式	4	0	0		5
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	82	88	100		126
その他	4	0	0		4
Tier 計	729	716	727		776
(うち税効果相当額)	(260)	(267)	(255)		(236)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	16	16	16		15
貸倒引当金	55	57	53		57
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	72	73	69		73
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	72	73	69		73
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		-
自己資本合計	802	790	796		849

(億円)

リスクアセット	9,161	9,184	9,109		9,160
オンバランス項目	8,722	8,799	8,752		8,720
オフバランス項目	438	384	357		440
その他					

(%)

自己資本比率	8.76	8.60	8.74		9.27
Tier 比率	7.96	7.80	7.98		8.47

(注 1)上記試算に係る各種前提条件について、特別に注記するものではありません。

(注 2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注 3)14年3月期でいわゆる3割ルール適用行のため、15年3月期計画の欄は、代替措置考慮後の計数で記載しています。

(図表6) リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考 (注1)	15/3月末 計画(注2)
(役職員数)					
役員数 (人)	14	13	12		12
うち取締役(()内は非常勤) (人)	10(0)	9(0)	8(0)		8(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,536	1,433	1,423		1,361

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでいます。嘱託、パート、派遣社員は除いています。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	84	83	79		79
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いています。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月末 計画(注2)
(人件費)					
人件費 (百万円)	10,432	10,075	4,920		10,025
うち給与・報酬 (百万円)	6,894	6,575	3,198		6,519
平均給与月額 (千円)	340	340	333		338

(注)平均年齢37歳(平成14年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	208	181	81		165
うち役員報酬 (百万円)	201	177	79		160
役員賞与 (百万円)	7	4	2		5
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	13	6		13
平均役員退職慰労金 (百万円)	14	61	31		22

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含みます。なお、利益金処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	7,783	7,527	3,676		7,753
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,613	2,505	1,213		2,823
除く機械化関連費用 (百万円)	5,170	5,022	2,463		4,930

(注)リース等を含む実質ベースで記入しています。

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注2)14年3月期でいわゆる3割ルール適用行のため、15年3月期計画の欄は、代替措置考慮後の計数で記載しています。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								うち 当行 出資分				
熊本ファミリービジネス(株)	H元/1月	瀬上 哲哉	主に当行に係る受託業務・人材派遣業務	H14/9月	252	-	-	166	30	20	13	連結
熊本ファミリー総合管理(株)	H9/9月	穴見 憲二	自行担保不動産の競落、保有・管理・売却業務	H14/6月	1,711	-	-	161	200	3	3	〃
熊本ファミリー不動産(株)	S62/4月	小山 和令	店舗用不動産の取得賃貸、店舗、寮、社宅の保守管理	H14/9月	4,630	4,059	4,059	11	170	18	10	〃
(株)ケイ・エフ・シー	H5/6月	藤原 俊一	コンピュータソフトの開発、システムの運用受託	H14/9月	110	-	-	45	10	3	2	〃
(株)熊本カード	H元/6月	真辺 洸一	クレジットカード業務、信用保証業務	H14/9月	1,762	1,535	1,535	33	12	5	3	〃
ファミリーカード(株)	H2/6月	真辺 洸一	クレジットカード業務、信用保証業務	H14/9月	1,049	793	793	162	356	4	16	〃
(株)熊本総合ファイナンス	S57/10月	柴田 祥一	金銭貸付業務	H14/9月	10,296	15,850	15,850	5,564	1	35	20	〃

(株)熊本総合ファイナンスは代表清算人を記載しています。

(注1)14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しています。なお、海外の子会社・関連会社は該当ありません。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社について、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについて次のとおり注記します。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け等
熊本ファミリー総合管理(株)	当行の不動産担保付き不良債権の早期処理を目的とした自己競落会社で、同業務で発生した損益のうち5%だけが同社に帰属するため業績に大きな変動はありません。
熊本ファミリー不動産(株)	当行の不動産管理会社で年間10百万円から20百万円の利益を上げられる財務状況です。 現状で推移すれば、債務超過は今期解消の見込みですが、繰越損失の解消には15年程度かかる見込みです。
(株)熊本総合ファイナンス	平成13年3月に清算開始申立を行い、5月に特別清算開始が決定し、現在清算業務を進めています。

(注4)連結範囲に異動がありました。内容は次のとおりです。

肥後ファミリーファイナンス(株)は平成14年9月期より当行の子会社等より除外しました。

(参考)肥後ファミリーファイナンス(株)は平成14年6月14日に特別清算終結が決定確定しました。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しています。

図表10 貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	10,417	10,227		10,350
中小企業向け貸出(注1)	7,099	7,006		7,020
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,760	2,723		2,770
その他	558	498		560
海外貸出	-	-		-
合計	10,417	10,227		10,350

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (B) - (A) + (ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C) - (A) + (イ)
国内貸出	146		18
中小企業向け貸出(注1)	52		6

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考 (注8)	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	0(0)		2(2)
CCPC(注2)	-		-
債権流動化(注3)	-		-
部分直接償却実施額(注4)	37(36)		83(83)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)		-
バルクセール等(注6)	0(0)		0(0)
その他(注7)	7(5)		-
計	44(41)		85(85)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 「信用リスク管理基本方針」 「信用リスク管理規則」 信用リスクを適正に把握し、必要なリスク管理体制の確立を行い、資産内容の健全性、収益性を向上させることを目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 信用リスク管理担当部門は、相互牽制機能を確保し、適切なリスク管理体制を構築するため、営業推進部門と分離し、当行と連結対象子会社及び持分法適用会社とを、法令等に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指している。 (主管部署) 審査管理一部、審査管理二部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] 信用リスクの計量化 ローンポートフォリオ・システムを活用し、企業格付別のデフォルト率と回収率による予想損失額等のシミュレーションを行う。 企業信用格付 年二回「信用リスク判定の尺度」となるべく債務者の返済能力に主眼を置き、企業格付スコアリング表と取引判定表により格付を実施する。格付の実施にあたっては、別途定める企業信用格付基準書に基づき厳正に実施する。 与信プロセス管理 (融資先中間管理の徹底) ・ 財務、資金繰りに関する管理強化 ・ 自己査定、格付にリンクした取引方針の明確化 ・ 営業店における店内融資協議制度の充実 ・ 要注意先に対する管理強化 ・ 延滞管理の指導強化 ・ 特別管理先の指導強化 ・ 人材の育成 与信ポートフォリオ管理 特定の業種、特定のグループに対する与信の集中によるリスクを回避するため、当行クレジットポリシーに基づき、管理すべき範囲を定め適切なポートフォリオ管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修会において、クレジットポリシー並びに信用リスク管理に関して徹底 ・ 格付の精緻化を目的として格付制度の見直しを実施 ・ 統計的スコアリング手法を用いた信用格付けシステムの開発に着手 ・ 正確な実態把握を目的に、要注意先以下に税務署受付印のある決算書徴求を指示 ・ 取引方針の明確化と営業店・本部の共通認識の為に「取引方針確認書」を制定 ・ リスクに応じた金利適正化を実施 ・ 経営支援として5社への人材派遣を実施 ・ 従来のクレジットラインに替えて、「格付別与信限度額」を制定
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 「市場リスク管理基本方針」 「市場リスク管理規則」 適切な運用の為にリスクの把握、検討を目的とす</p> <p>[体制・リスク管理部署] (主管部署) 市場金融部 (統括部署) 業務管理部 (検討機関) A L M委員会</p> <p>[リスク管理手法] 規則に基づく時価評価、B P V、V A R分析等リスク量の計測、検討組織への報告、対応策の検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式等のリスク管理として報告体制の強化を検討

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 「資金繰りリスク管理基本方針」 「資金繰りリスク管理規則」 資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行うことを目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 相互牽制確保のため資金繰り管理部門とリスク管理部門を分離した組織体制とする。 (主管部署) 市場金融部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] 資金繰り精度を向上させ資金繰りの逼迫度を明確化し、状況に応じた対応を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期資金運用 調達及び外国為替市場取引規則」の一部改正を検討
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 債券投資 「信用リスク管理規程」 与信 「信用リスク管理規則」 カントリーリスクを適正に把握し、必要なリスク管理体制の確立を行い、資産内容の健全性、収益性を向上させることを目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 債券投資 (主管部署) 市場金融部 (統括部署) 業務管理部 与信 (主管部署) 審査管理一部、審査管理二部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] 債券投資 格付、カントリーリスクランキングに基づく管理 与信 信用リスク管理の中での管理</p>	
オペレーショナル リスク (EDPリスク含む) 「事務リスク」	<p>[規定・基本方針] 「事務リスク管理基本方針」 「事務リスク管理規則」 事務リスクを適正に把握し、評価・検証することにより事務管理体制および事務処理能力の向上を図り、事務事故・トラブル・不正等の防止を目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] (主管部署) 事務部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・ 営業店の指導・研修等 ・ 緊急時 (システム等障害時) の対応等 ・ 苦情・トラブル等への対応等 ・ 不正・不祥事件への対応等 ・ 内部検査・店内検査等</p> <p>・ 報告された事務ミスを協議・改善する組織として「事務管理検討小部会」を定期的開催 ・ 事務リスク削減のための事務規程等の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店内検査・部内検査作業表を改正 ・ 内務役席研修を実施 (6 7 名) ・ 事務部トレーナーを実施 (1 9 名) ・ 営業店一般監査 (3 5 ヶ店) ・ 営業店機動監査 (2 1 ヶ店) ・ 本部各部監査 (6 部署) ・ 連結対象子会社等監査 (4 社) ・ 出納事務規則の改正 ・ 事務取扱要領の一部改正 (手数料改正等)

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
<p>オペレーショナル リスク (EDP リスク含む) 「システム リスク」</p>	<p>[規定・基本方針] 「システムリスク管理基本方針」 「システムリスク管理規則」 情報資産を重要な経営資源として認識し、情報資産をさまざまな脅威（故障・誤作動・災害・不正使用等）から保護し予想されるリスクの回避・極小化を目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] （主管部署）事務部 （統括部署）業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・保護されるべき情報資産、および管理すべきリスクを定め「セキュリティー管理体制」、「システム管理体制」、「データ管理体制」等、また、企画・開発・運用における相互牽制を明確にし、障害・防犯・防災・不正使用・不正利用の防止等の対策を制定。</p> <p>・オンライン障害等の非常時対応用の「コンティンジェンシープラン」を制定。</p> <p>・システム障害の報告制度</p> <p>・S B K 内部検査・外部検査の報告制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティーポリシー位置付け協議 ・管理すべき個別リスク毎に対する安全対策案作成 ・電算機取扱要領、パソコン取扱要領見直し ・ウイルス対策指導徹底 ・ハードソフトの総点検の実施 ・金融検査マニュアルに沿ったシステムの企画・開発・管理運用体制、リスク管理体制の再点検の実施
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 「コンプライアンスに関する基本方針」 「コンプライアンスに関する遵守基準」 「コンプライアンス運用規則」 「コンプライアンス委員会規則」 「取締役コンプライアンス規則」 「リーガル・チェック実施規則」</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・コンプライアンス委員会 ・（統括部署）業務管理部 ・本部各部・営業店にコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置</p> <p>[リスク管理手法] ・コンプライアンス責任者・担当者による各部・店における啓蒙・教育、モニタリングの実施 ・統括部署によるコンプライアンス・マニュアル徹底の指導、法令等遵守状況の一元管理等 ・検査部による各部・店の内部監査の実施 ・法令等違反事案はコンプライアンス委員会で協議し、取締役会等へ報告 ・銀行業務の適法性確保の為、新業務・新商品等をリーガル・チェック実施規則に基づきチェック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度コンプライアンス・プログラムを制定、実施 ・コンプライアンス委員会を毎月定例実施 ・「コンプライアンス・マニュアル」の徹底等のため、全店でコンプライアンス勉強会を毎月定例実施 ・検査部の営業店一般監査及び機動監査の効果的な運用により牽制機能を強化

(図表 1 2) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
レピュテ - ショナル リスク	<p>[規定・基本方針] 種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容が誤って伝えられること等により、当行の経営にとってマイナスの影響及び直接・間接を問わず不測の損失を回避する。</p> <p>[体制・リスク管理部署] (主管部署) 広報室 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・新聞 (全国、地方等 7 紙) 記事チェック (毎日) ・各種雑誌等の金融関連記事のチェック (適宜) ・インターネットの検索エンジンによるチェック等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースリリース増加による情報提供の増加 ・ H P 掲載内容の的確・迅速な更新 ・ 適時開示情報の H P への掲載 ・ ディスクロージャーの内容充実 ・ ミニディスクロの発行までの迅速化

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	350	376	365	393
危険債権	757	758	710	711
要管理債権	274	274	241	241
正常債権	9,432	9,389	9,279	9,232

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	60	60	53	53
個別貸倒引当金	182	210	173	201
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	243	271	226	255
債権売却損失引当金	3	3	3	3
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	246	274	229	258
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	246	274	229	258

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	203	143	202	144
部分直接償却	256	159	263	166
延滞債権額(B)	873	955	841	922
3か月以上延滞債権額(C)	9	10	8	10
貸出条件緩和債権額(D)	265	265	233	233
金利減免債権	7	7	7	7
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	258	258	226	226
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,351	1,374	1,286	1,310
比率 (E)/総貸出	12.97	13.23	12.57	12.85

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しています。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	41	59	25	44
個別貸倒引当金繰入額	175	57	24	40
貸出金償却等(C)	2	1	0	4
貸出金償却	0	0	0	2
CCPC向け債権売却損	1	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	0	-
その他債権売却損	-	-	-	2
債権放棄損	-	0	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	140	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	5	7	7
合計(A) + (B)	44	65	17	37

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	72	72	16	60
グロス直接償却等(C) + (D)	74	74	16	64

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を記載しています。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	45	63	25	47
個別貸倒引当金繰入額	38	59	25	42
貸出金償却等(C)	2	2	0	5
貸出金償却	0	2	0	3
CCPC向け債権売却損	1	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	0	-
その他債権売却損	-	0	0	2
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	2	4	7	7
合計(A) + (B)	47	68	18	40

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	132	120	16	70
グロス直接償却等(C) + (D)	135	123	16	75

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を記載しています。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	116	128	60	131
国債等債券関係損益	2	10	0	0
株式等損益	7	26	4	4
不動産処分損益	3	1	0	3
内部留保利益	-	-	-	-
その他	23	9	13	30
合計	83	94	43	94

(注)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	109	123	59	126
国債等債券関係損益	2	10	0	1
株式等損益	8	27	4	4
不動産処分損益	3	0	0	3
内部留保利益	-	-	-	-
その他	16	5	13	32
合計	82	90	42	87

(注)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	128	0	0	1
	債券	72	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	56	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	7	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	7	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,232	45	8	54
	債券	1,028	6	7	0
	株式	167	36	1	38
	その他	37	15	0	15
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	176	138	38	1	39
その他不動産	15	12	3	-	3
その他資産(注2)	-	4	4	-	4

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しています。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	128	0	0	1
	債券	72	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	56	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,232	45	8	54
	債券	1,028	6	7	0
	株式	167	36	1	38
	その他	37	15	0	15
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	220	163	57	5	63
その他不動産	15	12	3	-	3
その他資産(注2)	-	4	4	-	4

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しています。

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。

〔状況説明〕

〔図表1〕収益動向及び計画

総資産、貸出金、有価証券

景気の低迷に伴う取引先企業の業況の悪化、需資の減少に加え、前期中9.1億円の部分直接償却を計上したことにより、貸出金は前期比8.4億円減少しました。有価証券も適宜債券の償還分の再購入等実施しましたが、一部債券を売り越し、流動性を確保したため前期比17.1億円減少しました。それらを主因として、総資産は前期比23.3億円減少しました。

繰延税金資産(未残)

税引前当期利益3.0億円を計上したこと等を主因として前期比1.3億円減少しました。

総負債、預金・NCD

景気の低迷に伴い、営業性預金の地合が低調に推移していることに加え、運用に見合った効率的な調達を意図した結果、前期比で預金が16.3億円減少し、総負債も21.5億円減少しました。

資本勘定計、剰余金、その他有価証券評価差額金

当中間利益は1.7億円を計上、また期中に前期末配当金5億円を支払った結果、剰余金は前期比1.1億円増加しました。また、保有有価証券の価格の低下により、その他有価証券評価差額金が前期比2億円減少した結果、資本勘定は前期比9億円増加しました。

業務粗利益、資金運用収益、資金調達費用、役務取引等利益

貸出金・有価証券の量・利回がともに前年同期を下回った結果、資金運用収益は前年同期比7億円減少しました。預金の量・利回もともに前年同期を下回った結果、資金調達費用も前年同期比1.0億円減少しました。また、役務取引等利益は諸手数料の見直しにより収入は増加したものの、個人ローン残高の増加により費用も増加した結果、前年同期並となりました。さらに国債等関係損益が前年同期比3億円減少した結果、業務粗利益は前年同期比1億円の減少となり、平成15年3月期の計画値の50%を下回りました。

業務純益、一般貸倒引当金繰入額、経費、人件費、物件費

要注意 要管理債権の減少により一般貸倒引当金の取崩しが7億円となり、前年同期比で一般貸倒引当金繰入額が1.3億円減少しました。また、前年同期比で、人員削減および諸手当等の見直しにより人件費が2億円減少、一般経費のさらなる節減努力等により物件費が1億円減少した結果、業務純益は前年同期比1.5億円増加しましたが、平成15年3月期の計画値の50%を下回りました。

[状況説明]

不良債権処理損失額

景気低迷による取引先の業況悪化等により、個別貸倒引当金繰入が前年同期比 9 億円増加した結果、不良債権処理損失額も前年同期比 10 億円増加し、平成 15 年 3 月期の計画値の 50%を上回りました。

株式等関係損益、株式等償却

保有株式の価格下落による株式等償却が 7 億円となり、株式等関係損益は 4 億円となりました。

経常利益

前年同期比で、一般貸倒引当金繰入額が 13 億円、経費が 3 億円それぞれ減少したことを主因として、経常利益は前年同期比 14 億円増加しましたが、平成 15 年 3 月期の計画値の 50%を下回りました。

法人税等調整額、税引後当期利益

税引前当期利益が前年同期比 13 億円増加したことを主因として、法人税等調整額は前年同期比 7 億円増加し、税引後当期利益は前年同期比 6 億円増加しましたが、平成 15 年 3 月期の計画値の 50%を下回りました。

配当性向

中間利益が平成 15 年 3 月期の当期利益の計画値の 50%を下回った結果、配当性向は平成 15 年 3 月期の計画値を上回りました。

資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

市場金利の低位推移により、貸出金利回・有価証券利回がそれぞれ前期比低下しましたが、その他受入利息の増加により、資金運用利回は前期比 0.01%上昇しました。

資金調達原価、預金利回、経費率、人件費率、物件費率

市場金利の低位推移のほか大口預金の残高減少、要求払預金の増加等により預金利回は前期比 0.04%低下しました。また、人件費・物件費の削減効果により人件費率・物件費率もそれぞれ前期比 0.01%低下しましたが、税金率が 0.02%上昇したことから経費率は前期と変動がありませんでした。資金調達原価は預金利回の低下のほか、その他の資金調達費用が減少した結果、前期比 0.10%低下しました。

[状況説明]

総資金利鞘、預貸金利鞘

資金運用利回りが前期比0.01%上昇し、資金調達原価が前期比0.10%低下した結果、総資金利鞘は前期比0.11%拡大し、平成15年3月期の計画値を上回りました。また、貸出金利回りが前期比0.04%低下し、預金利回りが前期比0.04%低下した結果、預貸金利鞘は前期比0.01%縮小し、平成15年3月期の計画値を下回りました。

非金利収入比率

国債等関係損益の減少を主因とするその他業務利益の減少により、非金利収入比率は前期比3.38%低下し、平成15年3月期の計画値を下回りました。

ROE、ROA

一般貸引前業務純益が前年同期比2億円増加した結果、前年同期比でROEが0.59%、ROAが0.08%上昇しましたが、平成15年3月期の計画値を下回りました。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

総資産、貸出金、有価証券

貸出金が不良資産の処理、景気の低迷による需資の低迷等の影響で前期末比減少したことを主因として、総資産が減少しました。

総負債、預金・NCD

運用に見合った効率的な調達を意図した結果、預金・NCDが前期比減少し、総負債も減少しました。

資本勘定計、利益剰余金、その他有価証券評価差額金

中間期の連結当期純利益は18億円を計上、また期中に前期末配当金5億円を支払った結果、利益剰余金は前期比12億円増加しました。また、保有有価証券の価格の低下により、その他有価証券評価差額金が前期比2億円減少した結果、資本勘定は前期比11億円増加しました。

経常収益、資金運用収益、その他業務収益

前年同期比、貸出金・有価証券の量・利回りの低下等による資金運用収益の減少、その他業務収益の国債等債券売却益等の減少等により、経常収益は前年同期を下回りました。

経常費用、資金調達費用、その他業務費用、営業経費、その他経常費用

前年同期比、その他業務費用のなかの国債等債券の売却損・償却が増加したものの、預金の量・利回りの低下等による資金調達費用の減少、営業経費とその他経常費用のなかの貸倒引当金繰入額の減少により、経常費用は減少しました。

[状況説明]

経常利益、税金等調整前当期純利益、法人税等調整額、当期純利益

前年同期比、経常費用が経常収益以上に減少した結果、経常利益・税金等調整前当期純利益・法人税等調整額・当期純利益は前年同期を上回りました。

(図表2)自己資本比率の推移(単体)

その他有価証券の評価差損

保有有価証券の価格の低下により、前期比2億円増加しました。

次期繰越利益

中間期末の決算処理として利益金の任意積立金繰入を行わないため、前期末配当金5億円を支払った後の次期繰越利益は、前期比12億円増加して17億円となりました。

貸倒引当金

要注意債権・要管理債権健全化への取組み効果により、今中間期に一般貸倒引当金7億円の取崩しを行いました。前期末に一般貸倒引当金の算入限度額超過3億円があったために、前期比4億円の減少となりました。

Tier1計、自己資本計

上記、
、
の理由によりTier1計が10億円、自己資本計が5億円ともに前期比増加しました。

リスクアセット、オンバランス項目、オフバランス項目

前期比で、オンバランス項目は貸出金の量の減少を主因として42億円減少し、オフバランス項目は支払保証の減少により28億円減少しました。合計でリスクアセットは前期比69億円減少しました。

自己資本比率、Tier1比率

Tier1計および自己資本額が前期末を上回り、リスクアセットが前期末を下回った結果、自己資本比率が0.12%、Tier1比率が0.17%ともに前期比増加しました。

(連結)

リスクアセット、オンバランス項目、オフバランス項目

単体と同様、貸出金と支払保証の減少を主因として前期比減少しています。

自己資本比率、Tier1比率

単体と同様、リスクアセットの減少の影響が大きく、前期実績を上回りました。

[状況説明]

(図表6) リストラ計画

役職員数

役員は、平成14年6月の株主総会をもって1名減となりました。従業員は、平成14年4月の新入行員は36名でしたが、上期中の退職者が46名有り中間期末の従業員数は前期比10名減の1,423名となりました。引続き正社員と契約社員・パートへの入替え等の推進により、平成15年3月末の計画人員1,361名を達成する見込みです。

国内店舗・海外拠点数

平成14年9月末の店舗数は79店舗と前期比4店舗を廃止し、平成15年3月末の計画値を達成しました。

人件費

従来の人件費抑制策のほか、出向者の拡大に注力しています。また、平成14年9月期の平均給与月額は平成15年3月期の計画値を5千円下回っており、人件費および給与・報酬も平成15年3月期の計画値の50%を下回っています。

役員報酬・賞与

役員賞与は、使用人兼務役員の使用人部分のみを支給しています。役員報酬も引続き減額措置を継続しており、平成14年9月期の実績は平成15年3月期の計画値の50%を下回っています。

平均役員退職慰労金

計画策定時の退職慰労金モデルでは、役付取締役1名(在任:役付4年、取締役4年、通算8年)・取締役1名(在任:4年)・常勤監査役1名(在任:3年)の年間3名、退職慰労金総額66百万円(一人平均22百万円)で試算していましたが、今回退職した役員は役付取締役1名(在任:17年)・取締役2名(在任:6年、3年)と在任期間が長期間であったことから、平均役員退職慰労金は計画値を上回っています。

物件費

平成14年9月期の物件費・うち機械化関連費用 除く機械化関連費用は、計画的な削減努力を行った結果、平成15年3月期の計画値の50%を下回っています。

(図表10) 貸出金の推移

国内貸出、中小企業向け貸出、その他

前期比で、国内貸出が189億円(うち中小企業向け貸出:93億円、その他:60億円)下回っていますが、これは上期中の不良債権処理に伴う残高の減少のほか、景気要因により事業性貸出金の需要が低下していることが主因です。

[状況説明]

増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後

実勢ベースは、前述 の要因により、国内貸出は平成15年3月末の増加計画値18億円に対して146億円の減少、中小企業向け貸出は同増加計画値6億円に対して52億円の減少となりました。

部分直接償却実施額、その他

自己査定等に基づく中間期の処理として、部分直接償却37億円を実施しました。また、私募債は7億円を引き受けています。